

自主調査研究報告 [継続報告]

北海道の農水産品の安定的な物流輸送確保に関する調査研究(継1A-2-③)

大分類

継1A

中分類

継1A-2

1. 目的

北海道産農水産品は国内においては高いブランド力があり、多くの農水産品が移出されている。また、東アジアにおいてもそのブランド力が認められてきており、今後 TPP の動きとともに国際競争力を持つ産品としての輸出の増加が期待される。

一方、道外に移出・輸出するための農水産品の生産地から港湾までの輸送や農産品が主要貨物となっている鉄道輸送などの道内物流については、それを阻害する以下のような問題が生じてきている。

- H26.1のトラックドライバーの長時間労働規制の罰則強化によりドライバーが不足している。
- 北海道新幹線の札幌開通時において、青函トンネルを共用している JR 貨物の輸送能力確保が課題となっている。
- 航空機の小型化により道内地方空港からの貨物輸送ができず、新千歳空港に航空貨物が集中してきている。
- 地球温暖化による異常気象等により交通災害が増えており、物流に大きな支障が出ている。

これらの問題に対応するため、新しい物流ルートの検討など、北海道の物流体系を見直すことが必要不可欠となってきた。本研究は、新しい北海道の物流体系を模索することに

より、北海道農水産品の安定的、効率的に輸送を可能とし、北海道農水産品の国際競争力の向上にも資するものとする。

2. 実施内容

北海道大学の岸邦宏准教授を座長とした北海道物流政策研究会(第1回:平成30年12月19日開催)を開催し、「北海道成長戦略ビジョン」、「北海道・本州間の鉄道貨物の現状」、「新たな広域道路交通計画における物流ネットワーク」、「道産食料品 OD 推計」を題材として情報収集及び意見交換を行った。

3. 主要な結論

上述した研究会は、インフラとして道路や港湾の整備、鉄路の維持はどうあるべきか、その流れで各分野における物流に関連する政策・事業を共有し、北海道の持続可能な物流体系のネットワークを議論する場として設立しており、道内物流における現状や課題を共有した。

4. 今後の対応

北海道物流政策研究会においての議論は、本研究の主要な目標である、北海道農水産品の新たな持続可能性のある物流体系の構築と同一の方向性であることから、今後、本研究で検討する新たな物流ルート、拠点港湾と導入すべき機能等について、その効果や実現可能性を検証していく予定である。